

事務事業評価票

様式第2号

担当課	民生部	市民課	消費生活交通安全係	事務事業No.	12161		
事務事業名	交通安全対策費			会計	一般会計		
まちづくりのテーマ	第3 だれもが健康で安心して暮らせるまち			款	2	項	1
施策目標	市民生活の安全の確保						
施策項目	交通安全対策の推進						
前期計画登載頁	77	頁	個別計画				頁
事業期間	平成		年	～	平成		年
根拠法令・要綱等 大田市交通安全条例							

**事業の目的**  
市民の安全で快適な生活の実現に寄与する。

**事業内容**  
市民の交通安全意識の高揚や交通安全を確保するため、啓発活動・道路環境整備等の総合的な交通安全施策の実施  
 ・交通安全に係る広報、街頭指導の実施  
 ・交通安全教室の開催、交通安全推進市民大会の開催  
 ・長野県県民交通災害共済加入促進 他

事業費	財源内訳	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		総事業費（決算額）	5,682,070 円	6,238,689 円	5,202,770 円
		国庫支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		起債	円	円	円
		その他財源	円	円	円
		一般財源	5,682,070 円	6,238,689 円	5,202,770 円

活動指標	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度（H30）	達成率	次年度（R元）	
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	交通安全教室	回	19	13	22	18	122.2%	22
	②	交通安全街頭指導	回	14	14	14	14	100.0%	14
③	シートベルト・チャイルドシート調査	回	8	3	5	3	166.7%	3	

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度（H30）	達成率	次年度（R元）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	交通事故（人身）発生件数	件	94	85	64	90	140.6%	65
	②	県民交通災害共済加入率	%	73	73	72	75	96.0%	75
	③								
	2. 数値で表せない効果		(指標) 地道な活動の積み上げが必要な事業で、活動状況が目標数値に直結しにくい側面がある。						

【事業の評価と今後の方向性】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	普通	普通	重複なし	普通	適正である			
点数	3	2	2	3	2	3		18		

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）

小学校、保育園・幼稚園、地区PTA、単位地区老人クラブを対象に交通安全教室を開催しているが、公的機関に比べ、PTA、高齢者等の地区単位での開催は毎年同じ地区となっており、地域による意識の差があることや、特に高齢者の事故が多いことが課題となっている。また、老人クラブ連合会への交通安全推進員委嘱は、クラブ員の減少等により難しい状況となっている。

改善の方法等（上記の課題をふまえて令和元年度以降に実施する具体的な改善の内容）

啓発活動に力を入れるとともに高齢者の交通事故防止を図るため、高齢者への交通安全教育を老人クラブ連合会の勉強会の一環として行う。  
 交通安全対策は地道な啓発の積み上げが必要であるが、時代に合った事業見直しも必要であることから、効果的な方法の検討を行う。  
 市民への意識高揚の場となるべき「暴力追放・交通安全推進市民大会」は、より多くの参加者が見込めるよう開催方法等を検討しながら継続していく。

事務事業評価票

担当課	民生部	市民課	国保・年金係	事務事業No.	13162		
事務事業名	福祉医療給付一般経費			会計	一般会計		
まちづくりのテーマ	第3 だれもが健康で安心して暮らせるまち			款	3	項	1
施策目標	健康で長生きできる社会の実現、結婚・出産・子育て支援の充実						
施策項目	安心して受けられる医療の確保、子育て支援の充実						
前期計画掲載頁	64、72	頁	個別計画				頁
事業期間	平成		年	～	平成		年
	根拠法令・要綱等 大田市福祉医療費特別給付金条例						

事業の目的	福祉医療受給者の早期適切な受療と医療費の家計への負担軽減を図る。								
事業内容	医療機関を受診した後、3か月後に保険診療分の窓口自己負担相当額を給付 給付時には1レセプト当たり500円を自己負担として差し引く 対象区分によって、県の2分の1補助制度があるが、それ以外は各市町村の単独事業 H30. 8月診療から、中学卒業までの子ども医療費は現物給付方式が導入され、保険医療機関等の窓口で 月に1度500円の負担で受診ができるようになった								
事業費	財源内訳	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度				
		総事業費（決算額）	215,929,168 円	211,856,538 円	202,410,284 円				
		国庫支出金	円	円	円				
		県支出金	65,237,000 円	62,042,000 円	66,797,000 円				
		起債	円	円	円				
		その他財源	8,704,684 円	8,202,603 円	5,511,357 円				
	一般財源	141,987,484 円	141,611,935 円	130,101,927 円					
活動指標	指標名		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度（H30）	達成率	次年度（R元）
				実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①	支給件数（乳幼児等）	件	29,695	30,069	32,193	—	—	—
	②	支給件数（障害者）	件	34,323	33,783	34,226	—	—	—
	③	支給件数（母子等）	件	4,275	4,189	4,217	—	—	—
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度（H30）	達成率	次年度（R元）	
	指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①	支給額（乳幼児等）	円	47,655	47,685	58,054	—	—	—
	②	支給額（障害者）	円	133,126	130,724	133,531	—	—	—
	③	支給額（母子等）	円	9,723	9,575	10,825	—	—	—
	2. 数値で表せない効果		(指標 ) 受給対象者の医療費負担の削減による子育て、障害者等福祉の向上が図られている。						

【事業の評価と今後の方向性】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	高い	普通	一部重複	普通	適正である			
	点数	3	3	2	2	2	3	継続	15	18

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）	<p>8月から導入された中学校卒業までの現物給付方式による医療需要の動向など分析し、制度改正による影響評価が必要である。</p> <p>子ども医療費の助成対象年齢について、18歳までとしている自治体も多く、19市では飯田市、小諸市、佐久市、飯山市が18歳まで拡大しており、伊那市、駒ケ根市が入院のみ拡大している。</p>
改善の方法等（上記の課題をふまえて令和元年度以降に実施する具体的な改善の内容）	<p>子ども医療費の現物給付方式は、コンビニ受診による医療費への影響が懸念される。制度導入後の給付状況の分析を行うとともに、影響が大きい場合は適正受診を促す広報などを実施していく。</p> <p>対象年齢の拡大については、今回の制度改正後の医療費の分析を行う中、財政状況や他市の状況を勘案しつつ検討していく。</p>

## 事務事業評価票

担当課	民生部	市民課	消費生活交通安全係	事務事業No.	14115		
事務事業名	上原の湯管理費			会計	一般会計		
まちづくりのテーマ	第3 だれもが健康で安心して暮らせるまち			款	4	項	1
施策目標	健康で長生きできる社会の実現						
施策項目	健康づくりの推進						
前期計画掲載頁	65	頁	個別計画				頁
事業期間	平成	17	年	～	平成		年
	根拠法令・要綱等 大町市コミュニティセンター設置及び管理に関する条例・同施行規則						

事業の目的	市民の健康保持増進の拠点として、コミュニティセンター「上原の湯」を管理、運営する。								
事業内容	指定管理者制度により、コミュニティセンター「上原の湯」の管理、運営を指定管理者に委任する。指定管理者を指導及び監督し、効果的、効率的な施設の管理、運営を行わせる。								
事業費	年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度				
	総事業費（決算額）		5,230,480 円	5,972,080 円	8,980,472 円				
	財源内訳	国庫支出金		円	円	円			
		県支出金		円	円	円			
		起債		円	円	円			
		その他財源		円	円	円			
一般財源		5,230,480 円	5,972,080 円	8,980,472 円					
活動指標	指標名		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度（H30）	達成率	次年度（R元）	
	単位		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	開館日	日	340	340	341	341	100.0%	342
	②								
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度（H30）	達成率	次年度（R元）	
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	利用者数	人	70,029	70,257	63,202	70,600	89.5%	64,000
	②								
	③								
	2. 数値で表せない効果		(指標)						

## 【事業の評価と今後の方向性】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計		
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化				継続	13 / 18
	評価	普通	普通	普通	一部重複	普通	適正である					
点数	2	2	2	2	2	3						

## 【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）	
<ul style="list-style-type: none"> <li>利用料金、利用時間の改定によると思われる利用者の減少が見られる。</li> <li>利用者の高齢化に伴い、利用者数の先細りが懸念される。若年層と中高年層の利用増が課題。</li> <li>施設については、経年劣化による老朽化が進み、施設、設備の修繕費の増加が懸念される。</li> </ul>	
改善の方法等（上記の課題をふまえて令和元年度以降に実施する具体的な改善の内容）	
<ul style="list-style-type: none"> <li>アンケート等で利用者の利用状況について調査を行う。</li> <li>人口減少により市民の利用減少は避けられないため、市外からの誘客にも力を入れていく。</li> <li>施設修繕計画に基づき修繕を実施し、施設を維持していく。</li> </ul>	

事務事業評価票

様式第2号

担当課	民生部	部	市民課	課	中央保健センター	係	事務事業No.	14121			
事務事業名	予防接種費					会計	一般会計				
まちづくりのテーマ	第3 だれもが健康で安心して暮らせるまち					款	4	項	1	目	2
施策目標	健康で長生きできる社会の実現										
施策項目	健康づくりの推進										
前期計画掲載頁	64		頁	個別計画							頁
事業期間	平成		年	～	平成		年	根拠法令・要綱等 ・ 予防接種法 ・ 大田市任意予防接種実施要綱			

事業の目的	伝染の恐れがある疾病の発生及びまん延を予防し、公衆衛生上及び増進に寄与する。											
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ A類疾病(ジフテリア、結核、百日せき、急性灰白髄炎、麻しん、風しん、日本脳炎、破傷風、水痘、Hib感染症、小児の肺炎球菌感染症、ヒトパピローマウイルス感染症、B型肝炎)予防接種、</li> <li>・ B類疾病(インフルエンザ・高齢者の肺炎球菌感染症)予防接種</li> <li>・ インフルエンザ任意予防接種</li> </ul>											
事業費	年度		平成28年度			平成29年度			平成30年度			
	総事業費(決算額)		58,067,413 円			58,156,558 円			60,777,532 円			
	財源内訳	国庫支出金		円			円			円		
		県支出金		円			円			円		
		起債		円			円			円		
		その他財源		円			円			円		
一般財源		58,067,413 円			58,156,558 円			60,777,532 円				
活動指標	指標名		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度(H30)	達成率	次年度(R元)			
				実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値			
	①	MR1期接種勧奨回数	回	2	3	1	3	33.3%	2			
	②	MR2期接種勧奨回数	回	2	3	1	3	33.3%	2			
	③											
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度(H30)	達成率	次年度(R元)				
	指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値			
	①	MR1期	%	85.6	100.0	97.8	100.0	97.8%	100			
	②	MR2期	%	82.3	88.9	87.7	95.0	92.3%	95			
	③											
	2. 数値で表せない効果		(指標 )									

【事業の評価と今後の方向性】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である			
点数	3	3	3	3	2	3		18		

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について(目的に対する現状など)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ MR(麻しん・風しん混合)予防接種については、国は、麻しんと風しんの感染力が強いため接種率95%を目指しているが、2期については目標に達していない。(上記接種率の計算方法は、県の調べに準ずる。)</li> <li>・ 乳幼児は接種ワクチンが増加し接種スケジュールが煩雑化してきているため、予防接種事故防止が重要課題である。</li> </ul>
改善の方法等(上記の課題をふまえて令和元年度以降に実施する具体的な改善の内容)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 乳幼児健診時に保護者へ予防接種の啓発と、「おおまち子育て応援アプリ」の活用などスケジュール管理ができるように、支援を継続していく。</li> <li>・ 未接種者には継続した接種勧奨をしていく。</li> <li>・ 予防接種への事故防止を図るため、医療機関との連携をより強化していく。</li> </ul>

事務事業評価票

様式第2号

担当課	民生部	市民課	中央保健センター	係	事務事業No.	14132
事務事業名	妊婦・乳幼児健診事業				会計	一般会計
まちづくりのテーマ	第3 だれもが健康で安心して暮らせるまち				款	4 項 1 目 3
施策目標	健康で長生きできる社会の実現					
施策項目	健康づくりの推進					
前期計画登載頁	64	頁	個別計画	・健康増進計画・食育推進計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等 <small>母子保健法、大田市妊婦・乳児一般健康診査実施要綱、 契約外受診等実施要綱、大田市妊婦歯科検診実施要綱</small>

事業の目的	妊婦・乳幼児の健康の保持増進を図り、母子保健の向上をめざす。 乳幼児が心身とともに健全な成長・発達を促すよう育児や発達について学ぶ機会を設け、親子の愛着形成や育児不安の軽減を図る。
-------	---

事業内容	【集団検診】4か月児健康診査・1歳6か月児健康診査・2歳児健康診査・3歳児健康診査（毎月実施） 【個別健診】妊婦一般健康診査（妊婦14回）・妊婦歯科検診1回・乳児一般健康診査（乳児1回）：医療機関委託
------	---

事業費	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	総事業費（決算額）	17,924,711 円	18,430,213 円	18,726,991 円	
	財源内訳	国庫支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		起債	円	円	円
		その他財源	円	円	円
一般財源		17,924,711 円	18,430,213 円	18,726,991 円	

活動指標	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度（H30）	達成率	次年度（R元）
	① 未受診者への受診勧奨（4か月・1歳6ヶ月・3歳児健診）	1人×2回			100			100
	② 未受診者への受診勧奨（2歳児健診）	1人×2回			100			100
	③							

成果指標	1. 数値で表せる指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度（H30）	達成率	次年度（R元）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値
	① 4か月・1歳6ヶ月・3歳児健診率	%	94.4	94.7	94.7	100	94.7%	100
	② 2歳児健診受診率	%	97.1	92.8	95.7	100	95.7%	100
	③							
2. 数値で表せない効果 （指標）								

【事業の評価と今後の方向性】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計		
	評価	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化				継続	17 / 18
	点数	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である					

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）

①受診勧奨はしているものの、児の健診受診率は伸び悩んでいる。  
②学校保健統計によると、小学校1年生で視力が1.0未満の児童が約2割ある。乳幼児期からテレビ・DVD・スマホ等に触れることが多い状況にあるなか、子どもの視力が発達する時期に視機能異常の早期発見と早期の適正な医療に繋げることが重要である。幼児期の視機能に関する実態が継続的に把握されていない状況がある。

改善の方法等（上記の課題をふまえて令和元年度以降に実施する具体的な改善の内容）

①健診内容の検討や充実、受診しやすい環境整備により乳幼児健診の受診率向上をはかる。また、未受診者への勧奨や訪問等での個別支援に加え、子育て世代包括支援センターや保育園・幼稚園等関係機関との連携により継続フォローをしていく。  
②視力がほぼ完成される6歳までに、3歳児健診及び5歳児に対して、屈折検査による視力検査を実施し、視機能の異常の早期発見・早期治療に繋げる。

事務事業評価票

様式第2号

担当課	民生部	市民課	中央保健センター	係	事務事業No.	14133
事務事業名	母子保健事業			会計	一般会計	
まちづくりのテーマ	第3 だれもが健康で安心して暮らせるまち			款	4	項 1 目 3
施策目標	健康で長生きできる社会の実現					
施策項目	健康づくりの推進					
前期計画掲載頁	64	頁	個別計画	・健康増進計画・食育推進計画		
事業期間	平成	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等
<small>母子保健法・大田市不妊治療助成事業実施要綱・大田市母乳相談等助成事業実施要綱・大田市産後ケア事業実施要綱・大田市育児支援ヘルパー派遣事業実施要綱</small>						

事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援により、育児の悩みや不安の軽減を図る。</li> <li>・子どもの成長・発達について理解を深めることで、子どもの育つ力を支える育児力の向上を支援する。</li> <li>・小児期からの生活習慣病予防の取組みにより、生活習慣病を予防する。</li> </ul>
-------	---

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・母子健康手帳交付・妊産婦相談・両親学級・新生児訪問・育児相談・2か月児相談・離乳食教室</li> <li>・10か月児相談・心理相談・不妊治療助成事業・小児期からの生活習慣病予防事業</li> <li>・妊娠出産育児の切れ目ない支援事業・母乳相談等助成事業・産後ケア事業・育児支援ヘルパー派遣事業・育児支援カウンセリング相談事業</li> </ul>
------	---

事業費	財源内訳	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		総事業費(決算額)	4,535,960 円	4,741,109 円	7,998,825 円
財源内訳	国庫支出金	1,314,000 円	1,716,000 円	1,672,000 円	
	県支出金	円	円	242,000 円	
	起債	円	円	円	
	その他財源	27,000 円	26,000 円	689,000 円	
	一般財源	3,194,960 円	2,999,109 円	5,395,825 円	

活動指標	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度(H30)	達成率	次年度(R元)
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	新生児訪問人数	人	145	129	129	130	99.2%	130
②	2・10ヵ月児相談人数	人	263	261	259	250	103.6%	250
③	離乳食教室参加者数	人	86	121	131	120	109.2%	120

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度(H30)	達成率	次年度(R元)	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
成果指標	①	新生児訪問実施率	%	97	97	94.2	100	94.2%	100
	②	2・10ヵ月児相談受診率	%	89	93.5	92.1	100	92.1%	100
	③	離乳食教室参加率	%	56	39	55	70	78.6%	70
2. 数値で表せない効果									
(指標③) 離乳食教室はここ数年7～8ヵ月児対象としていたが、離乳食初期の指導を調理を含めたより具体的なものにするために5～6ヵ月児を対象とした教室を同時開催とした。									

【事業の評価と今後の方向性】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
		評価	高い	高い	高い	重複なし	普通			
点数	3	3	3	3	2	3				

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について(目的に対する現状など)

- ・妊娠届時の個別面接により、妊婦の状況を把握し、妊娠期から出産後も継続した切れ目ない支援を実施。
- ・身近に育児の経験者が少ないことや情報化社会等により、育児への不安や悩みを抱える方が増えていることから、様々な相談機会や育児等実際の方法を学ぶ機会が必要である。
- ・育児についての総合相談窓口の明確化と子育てに関わる関係者間での課題の共有や連携の強化を図ることが重要

改善の方法等(上記の課題を踏まえて令和元年度に実施する具体的な改善の内容)

- ・育児への不安や悩みを軽減するためにも、気軽に相談できる場や先の見通しが持てるよう学習の機会を提供していくとともに、子育てに必要な力の向上を支援する。
- ・さらに子育て世代包括支援センターや関係機関との定例会の開催等により現状を把握・課題を共有し、役割分担をしながら一体的・継続的な支援体制を強化していく。

事務事業評価票

様式第2号

担当課	民生部	市民課	中央保健センター	係	事務事業No.	14135
事務事業名	子育て世代包括支援センター事業				会計	一般会計
まちづくりのテーマ	第3 だれもが健康で安心して暮らせるまち				款	4 項 1 目 3
施策目標	結婚・出産・子育て支援の充実					
施策項目	妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援					
前期計画掲載頁	72	頁	個別計画			頁
事業期間	平成	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等 母子保健法

**事業の目的**  
母子保健施策と子育て施策との一体的な提供を通じて、妊産婦及び乳幼児の健康保持及び増進に関する包括的な支援を行うことにより、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を提供する体制を構築する。また、支援により悩みを抱える妊産婦等を早期に発見し、相談支援に繋げ、児童虐待の予防や早期発見に資する。

**事業内容**  
①妊産婦及び乳幼児等の実情把握 ②妊娠・出産・育児に関する各種の相談に応じ、必要な情報提供・助言・保健指導 ③支援プランの策定 ④保健医療又福祉の関係機関との連絡調整

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	円	円	1,317,552 円
	国庫支出金	円	円	468,000 円
	県支出金	円	円	468,000 円
	起債	円	円	円
	その他財源	円	円	円
	一般財源	0 円	0 円	381,552 円

指標名		単位	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	前年度（H30） 目標値	達成率 （%）	次年度（R元） 目標値
①	訪問・電話・来所相談事業	回			81			-
②	関係機関訪問（健診場所・保育園等）	回			-			30
③								

1. 数値で表せる指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度（H30）	達成率	次年度（R元）
指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値 （%）	目標値
①	支援プラン	回			3		-
②							
③							
2. 数値で表せない効果 （指標 ） ①妊産婦及び乳幼児の健康保持及び増進 ②児童虐待の予防及び早期発見							

【事業の評価と今後の方向性】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
		評価	高い	高い	高い	一部重複	普通		
点数	3	3	3	2	2	3			

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）

H30年10月の開設であることから、周知については不十分である。また子育て支援機関や医療機関と連携した支援体制の構築が必要である。

改善の方法等（上記の課題をふまえて令和元年度以降に実施する具体的な改善の内容）

周知については、出生届出時や各種検診の機会を捉え、随時に案内を実施する。支援体制の整備については、定期的な巡回や関係機関の事業への参加等により、日頃からの連携を高める。

事務事業評価票

様式第2号

担当課	民生部	市民課	中央保健センター	係	事務事業No.	14141				
事務事業名	健康増進事業				会計	一般会計				
まちづくりのテーマ	第3 だれもが健康で安心して暮らせるまち				款	4	項	1	目	4
施策目標	健康で長生きできる社会の実現									
施策項目	健康づくりの推進									
前期計画掲載頁	64・65	頁	個別計画	・健康増進計画		・食育推進計画		頁		
事業期間	平成	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等	健康増進法○大町市検診、がん検診推進、特定年齢肝炎ウイルス検診事業実施要綱			

事業の目的	疾病の早期発見と正しい知識の普及及び啓発を図り、市民の健康保持増進を図る								
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内各地区で開催する健康相談、健康教育</li> <li>訪問指導</li> <li>健康手帳の配布</li> <li>歯周病検診</li> <li>骨粗鬆症検診</li> <li>肝炎ウイルス検診</li> <li>健康増進法健診</li> <li>先取り健診</li> </ul>								
事業費	年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度				
	総事業費（決算額）		6,890,197 円	6,830,102 円	6,446,206 円				
	財源内訳	国庫支出金		円	円	円			
		県支出金		2,251,000 円	2,422,000 円	2,419,500 円			
		起債		円	円	円			
		その他財源		354,900 円	221,300 円	162,000 円			
一般財源		4,284,297 円	4,186,802 円	3,864,706 円					
活動指標			平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度（H30）	達成率	次年度（R元）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	健康教育実施	回	102	142	105	150	70.0%	140
	②	健康相談	回	67	32	31	80	38.8%	50
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度（H30）	達成率	次年度（R元）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	健康教育	延べ人	1,733	1,611	1,571	1,800	87.3%	1,600
	②	健康相談	延べ人	476	445	332	500	66.4%	450
	③	健康手帳配布	冊	287	294	254	300	84.7%	300
	2. 数値で表せない効果 (指標 )								

【事業の評価と今後の方向性】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計		
	評価	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化				継続	17 / 18
	点数	高い	高い	高い	一部重複	高い	適正である					

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）	
<ul style="list-style-type: none"> <li>若い世代に対する、生活習慣病予防のための健康教育・健康相談の機会が少ないことが課題である。</li> <li>歯周病検診については現在40歳以降の年齢で実施をしているが、高校卒業後は検診の機会がない。生涯にわたり歯・口腔の健康を守るためには若い年代からの歯周病予防が重要であることから、この年齢層への検診の機会が必要である。</li> </ul>	
改善の方法等（上記の課題をふまえて令和元年度以降に実施する具体的な改善の内容）	
<ul style="list-style-type: none"> <li>健康教育に関しては他課との連携を図りながら、学校の保護者や乳幼児を持つ母親など、若い人にアプローチする機会を作っていく</li> <li>歯周病検診については、健康に関して関心が高くなる30歳を新たに対象年齢に加えた。今後、より若い年代から歯と口腔の健康に対する関心を持っていただく機会とする。</li> </ul>	



事務事業評価票

担当課	民生部	市民課	中央保健センター	係	事務事業No.	14142
事務事業名	がん検診事業				会計	一般会計
まちづくりのテーマ	第3 だれもが健康で安心して暮らせるまち				款	4 項 1 目 4
施策目標	健康で長生きできる社会の実現					
施策項目	健康づくりの推進					
前期計画掲載頁	64	頁	個別計画	健康増進計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等   健康増進法・大田市検診、がん検診推進

**事業の目的**  
 がんによる早世予防の観点から、疾病の早期発見と正しい知識の普及及び啓発をし、市民の健康の保持増進を図る

**事業内容**  
 ・各種がん検診  
 胃がん検診（バリウム・カメラ）、大腸がん検診、肺がん検診（レントゲン、CT）  
 乳がん検診（超音波・マンモグラフィ）、子宮頸がん検診、前立腺がん

事業費	財源内訳	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		総事業費（決算額）	16,616,328 円	15,883,729 円	14,138,523 円
		国庫支出金	118,000 円	50,000 円	60,000 円
		県支出金	円	円	円
		起債	円	円	円
		その他財源	1,381,800 円	1,318,900 円	1,314,000 円
	一般財源	15,116,528 円	14,514,829 円	12,764,523 円	

活動指標			平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度（H30）	達成率	次年度（R元）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	① 肺がん検診受診者数	人	846	775	706	800	88.3%	800
	② 大腸がん受診者数	人	799	700	602	820	73.4%	800
	③ 乳がん検診（視触診・マンモ）受診者数	人	503	446	434	480	90.4%	480

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度（H30）	達成率	次年度（R元）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	① 肺がん検診受診率（40～69歳）	%	21.6	22.8	20.7	30.0	69.0%	25.0
	② 大腸がん検診受診率（40～69歳）	%	20.4	22.1	17.7	30.0	59.0%	25.0
	③ 乳がん検診受診率（40～69歳）	%	30.4	35.4	33.2	50.0	66.4%	40.0
	2. 数値で表せない効果 （指標）							

【事業の評価と今後の方向性】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である			
	点数	3	3	3	3	2	3			

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）

・がん検診の受診率については、国の目標値である50%を達成していない状況である。受けやすい体制づくりや受診勧奨を行っているが、受診率の大幅な増加に繋げることが難しい。ただし、市の検診を受診していなくても人間ドックや医療機関等で受診している場合が多い。国保人間ドック受診者のがん検診受診状況について確認すると、胃・大腸・肺がんは受診率にして10%程度、乳房・子宮頸がんは2%程度である。

改善の方法等（上記の課題をふまえて令和元年度以降に実施する具体的な改善の内容）

・近年、人間ドックの受診者が増えていることから、国保人間ドックにおけるがん検診の受診状況を、引き続き把握していく。  
 ・若い年代の受診者が多かった子宮頸がん集団検診を継続実施していく。

事務事業評価票

様式第2号

担当課	民生部	市民課	中央保健センター	係	事務事業No.	14147
事務事業名	精神保健事業				会計	一般会計
まちづくりのテーマ	第3 だれもが健康で安心して暮らせるまち				款	4 項 1 目 4
施策目標	健康で長生きできる社会の実現					
施策項目	健康づくりの推進					
前期計画登載頁	65	頁	個別計画	大田市健康増進計画		66 頁
事業期間	平成	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等 精神保健及び精神障害者に関する法律、自殺対策基本法、大田市心の健康づくり懇話会設置要綱

事業の目的	精神保健に関する知識を広く普及・啓発することで、自らの心の健康について関心を持ち、心の健康を維持するための取組みにつなげる。 また、精神疾患に対する正しい理解をし、地域での支援の推進を図る。							
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>相談指導及び訪問指導</li> <li>健康教育 ・有線放送等での啓発</li> <li>心の健康づくり推進事業講演会</li> <li>ゲートキーパー養成講座の開催</li> <li>こころの体温計</li> </ul>							
事業費	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度				
	総事業費（決算額）	1,034,952 円	1,025,564 円	301,075 円				
	財源内訳	国庫支出金	円	円	円			
		県支出金	75,000 円	65,000 円	94,000 円			
		起債	円	円	円			
		その他財源	円	円	円			
一般財源		959,952 円	960,564 円	207,075 円				
活動指標	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度（H30）	達成率	次年度（R元）
			実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値
	① ゲートキーパー養成講座開催	回	2	2	1	2	50.0%	2
	② 心の健康づくり講演会	回	1	1	1	1	100.0%	1
成果指標	1. 数値で表せる指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度（H30）	達成率	次年度（R元）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値
	① ゲートキーパー養成講座参加者	延べ人数	52	47	50	50	100.0%	50
	② 相談・訪問指導・電話相談	延べ人数	540	461	605	470	128.7%	550
	③							
	2. 数値で表せない効果	（指標）						

【事業の評価と今後の方向性】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である			
点数	3	2	2	3	2	3	継続	15 / 18		

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）	<ul style="list-style-type: none"> <li>関係機関との連携が図られてきたことで、より専門的立場の相談機関とつながっていることから、相談・訪問等の件数は減少していると考える。</li> <li>精神疾患に対する偏見をなくすため、正しい知識の普及は引き続き必要である。</li> </ul>
改善の方法等（上記の課題をふまえて令和元年度以降に実施する具体的な改善の内容）	<ul style="list-style-type: none"> <li>精神障がい者が地域で安心して暮らせるよう、今後も精神疾患の正しい知識の普及・啓発に努め、関係機関との連携を強化していきたい。</li> <li>また、市町村自殺対策計画の策定が義務付けられているため、心の健康づくりに対する組織横断的な取り組みが重要であることから、庁内検討会等の開催をする。</li> </ul>

事務事業評価票

様式第2号

担当課	民生部	市民課	国保・年金係	事務事業No.	202111				
事務事業名	一般被保険者療養給付費			会計	国民健康保険特別会計(事業勘定)				
まちづくりのテーマ	第3 だれもが健康で安心して暮らせるまち			款	2	項	1	目	1
施策目標	健康で長生きできる社会の実現								
施策項目	安心して受けられる医療の確保								
前期計画掲載頁	64	頁	個別計画					頁	
事業期間	平成		年	～	平成		年	根拠法令・要綱等	国民健康保険法第36条

事業の目的	国民健康保険被保険者の医療の保障								
事業内容	保険給付のうち医療機関等に係る医療費の保険者負担分を国保連合会を經由して医療機関等に支払う。								
事業費	年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度				
	総事業費(決算額)		1,889,359,575 円	1,788,412,740 円	1,803,606,970 円				
	財源内訳	国庫支出金		370,450,000 円	379,991,373 円				
		県支出金		61,724,000 円	75,132,000 円	1,803,606,970 円			
		起債							
		その他財源		1,044,609,160 円	986,748,285 円				
一般財源		412,576,415 円	346,541,082 円	0 円					
活動指標	指標名		単位	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	前年度(H30) 目標値	達成率 (%)	次年度(R元) 目標値
	①	給付件数	件	103,636	101,310	100,818	—	—	—
	②								
	③								
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度(H30)	達成率	次年度(R元)	
	指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①								
	②								
	③								
2. 数値で表せない効果		(指標 )							

【事業の評価と今後の方向性】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である			
	点数	3	3	3	3	3	3	継続	18	18

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について(目的に対する現状など)										
<p>国民健康保険法に基づき必要な給付を行うため、目標設定はそぐわない。          年々増加する医療費の抑制が課題となっている。平成30年度から国保が広域化され、県が財政運営の主体となり、保険給付費は普通交付金として全額交付されるが、医療費の高騰は国保事業費納付金に反映されることから、国保財政の健全化や医療費の適正化が必要。</p>										
改善の方法等(上記の課題をふまえて令和元年度以降に実施する具体的な改善の内容)										
<p>医療費分析を進め医療費増加の要因を究明する。また、被保険者に国保財政の健全化や医療費の適正化について周知・啓発するとともに、特定健診の受診勧奨や人間ドック助成事業など保健事業の充実を図ってく。</p>										

## 事務事業評価票

担当課	民生部	市民課	国保・年金係	事務事業No.	202121				
事務事業名	退職被保険者等療養給付費			会計	国民健康保険特別会計(事業勘定)				
まちづくりのテーマ	第3 だれもが健康で安心して暮らせるまち			款	2	項	1	目	2
施策目標	健康で長生きできる社会の実現								
施策項目	安心して受けられる医療の確保								
前期計画掲載頁	64		頁	個別計画				頁	
事業期間	平成		年	～	平成		年	根拠法令・要綱等 国民健康保険法第36条	

事業の目的	国民健康保険被保険者の医療の保障								
事業内容	保険給付のうち医療機関等にかかる医療費の保険者負担分を国保連合会を經由して医療機関等に支払う。								
事業費	年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		
	総事業費(決算額)		72,546,355 円		37,292,127 円		20,897,057 円		
	財源内訳	国庫支出金		円		円		円	
		県支出金		円		円		20,897,057 円	
		起債		円		円		円	
		その他財源		72,055,000 円		31,630,829 円		円	
一般財源		491,355 円		5,661,298 円		0 円			
活動指標	指標名		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度(H30)	達成率	次年度(R元)
				実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①	給付件数	件	4,038	2,478	1,069	—	—	—
	②								
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度(H30)	達成率	次年度(R元)	
	指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①								
	②								
	③								
	2. 数値で表せない効果		(指標 )						

## 【事業の評価と今後の方向性】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である			
点数	3	3	3	3	3	3				

## 【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について(目的に対する現状など)	<p>国民健康保険法に基づき必要な給付を行うため、目標設定はそぐわない。          年々増加する医療費の抑制が課題となっている。平成30年度から国保が広域化され、県が財政運営の主体となり、保険給付費は普通交付金として全額交付されるが、医療費の高騰は国保事業費納付金に反映されることから、国保財政の健全化や医療費の適正化が必要。</p>
改善の方法等(上記の課題をふまえて令和元年度以降に実施する具体的な改善の内容)	<p>医療費分析を進め医療費増加の要因を究明する。また、被保険者に国保財政の健全化や医療費の適正化について周知・啓発するとともに、特定健診の受診勧奨や人間ドック助成事業など保健事業の充実を図ってく。          平成20年に前期高齢者医療制度が導入され、退職者医療制度は経過措置となっている。退職者振替の事務の適正化を徹底し、医療費適正化に努める。</p>

事務事業評価票

様式第2号

担当課	民生部	市民課	国保・年金係	事務事業No.	202131		
事務事業名	一般被保険者療養費			会計	国民健康保険特別会計(事業勘定)		
まちづくりのテーマ	第3 だれもが健康で安心して暮らせるまち			款	2	項	1
施策目標	健康で長生きできる社会の実現						
施策項目	安心して受けられる医療の確保						
前期計画掲載頁	64	頁	個別計画				頁
事業期間	平成		年	～	平成		年
	根拠法令・要綱等 国民健康保険法第54条						

事業の目的	国民健康保険被保険者の医療の保障								
事業内容	療養に要する費用の額から一部負担金相当額を控除した金額を給付する。								
事業費	年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度				
	総事業費(決算額)		11,707,748 円	11,558,196 円	10,312,536 円				
	財源内訳	国庫支出金		3,727,000 円	2,903,000 円	円			
		県支出金		811,000 円	612,000 円	10,312,536 円			
		起債		円	円	円			
		その他財源		7,168,000 円	6,537,000 円	円			
一般財源		1,748 円	1,506,196 円	0 円					
活動指標	指標名		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度(H30)	達成率	次年度(R元)	
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	給付件数	件	1,711	1,445	1,292	—	—	
	②								
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度(H30)	達成率	次年度(R元)	
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①								
	②								
	③								
	2. 数値で表せない効果		(指標 )						

【事業の評価と今後の方向性】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である			
	点数	3	3	3	3	3	3		18	

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について(目的に対する現状など)	
国民健康保険法に基づき必要な給付を行うため、目標設定はそぐわない。法定給付であり必要。柔道整復師施術の頻回受診が課題となっている。	
改善の方法等(上記の課題をふまえて令和元年度以降に実施する具体的な改善の内容)	
柔道整復師施術療養費の適正化の取り組みとして、頻回傾向の施術を受けている方や、多部位負傷の施術を受けている方に対し、調査票を送付し支給審査のための調査を行う。	

事務事業評価票

様式第2号

担当課	民生部	市民課	国保・年金係	事務事業No.	202141				
事務事業名	退職被保険者等療養費			会計	国民健康保険特別会計(事業勘定)				
まちづくりのテーマ	第3 だれもが健康で安心して暮らせるまち			款	2	項	1	目	4
施策目標	健康で長生きできる社会の実現								
施策項目	安心して受けられる医療の確保								
前期計画掲載頁	64		頁	個別計画				頁	
事業期間	平成		年	～	平成		年	根拠法令・要綱等 国民健康保険法第54条	

事業の目的	国民健康保険被保険者の医療の保障								
事業内容	療養に要する費用の額から一部負担金相当額を控除した金額を給付する。								
事業費	年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度				
	総事業費(決算額)		406,016 円	287,034 円	222,487 円				
	財源内訳	国庫支出金		円	円	円			
		県支出金		円	円	222,487 円			
		起債		円	円	円			
		その他財源		375,000 円	287,034 円	円			
一般財源		31,016 円	0 円	0 円					
活動指標	指標名		単位	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	前年度(H30) 目標値	達成率 (%)	次年度(R元) 目標値
	①	給付件数	件	68	53	34	—	—	—
	②								
	③								
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度(H30)	達成率	次年度(R元)	
	指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①								
	②								
	③								
	2. 数値で表せない効果 (指標)								

【事業の評価と今後の方向性】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である			
	点数	3	3	3	3	3	3			

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について(目的に対する現状など)	
国民健康保険法に基づき必要な給付を行うため、目標設定はそぐわない。 法定給付であり必要。	
改善の方法等(上記の課題をふまえて令和元年度以降に実施する具体的な改善の内容)	
法定給付のため特になし。	

事務事業評価票

様式第2号

担当課	民生部	市民課	国保・年金係	事務事業No.	202211
事務事業名	一般被保険者高額療養費			会計	国民健康保険特別会計(事業勘定)
まちづくりのテーマ	第3 だれもが健康で安心して暮らせるまち			款	2 項 2 目 1
施策目標	健康で長生きできる社会の実現				
施策項目	安心して受けられる医療の確保				
前期計画掲載頁	64	頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等 国民健康保険法第57条2					

事業の目的	国民健康保険被保険者の医療の保障								
事業内容	一般被保険者が受けた療養の給付に係る一部負担金の額が、一定の金額を超えた場合に被保険者に対して支給する。								
事業費	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度					
	総事業費(決算額)	282,207,798 円	271,360,484 円	257,132,393 円					
	財源内訳	国庫支出金	56,902,000 円	58,830,000 円	257,038,922 円				
		県支出金	9,546,000 円	11,502,000 円					
		起債							
		その他財源	192,290,000 円	198,316,000 円					
一般財源		23,469,798 円	2,712,484 円	93,471 円					
活動指標	指標名	単位	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	前年度(H30) 目標値	達成率 (%)	次年度(R元) 目標値	
	①	給付件数	件	5,144	4,720	4,638	—	—	
	②								
	③								
成果指標	1. 数値で表せる指標	指標名	単位	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	前年度(H30) 目標値	達成率 (%)	次年度(R元) 目標値
	①								
	②								
	③								
	2. 数値で表せない効果 (指標)								

【事業の評価と今後の方向性】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である			
点数	3	3	3	3	3	3	18	継続	18	

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について(目的に対する現状など)	
国民健康保険法に基づき必要な給付を行うため、目標設定はそぐわない。医療の高度化に伴い、年度ごと変動はあるが医療費が増加傾向にある。	
改善の方法等(上記の課題をふまえて令和元年度以降に実施する具体的な改善の内容)	
医療費分析を進め医療費増加の要因を究明する。また、被保険者に国保財政の健全化や医療費の適正化について周知・啓発していく。	

## 事務事業評価票

担当課	民生部	市民課	国保・年金係	事務事業No.	202221				
事務事業名	退職被保険者等高額療養費			会計	国民健康保険特別会計(事業勘定)				
まちづくりのテーマ	第3 だれもが健康で安心して暮らせるまち			款	2	項	2	目	2
施策目標	健康で長生きできる社会の実現								
施策項目	安心して受けられる医療の確保								
前期計画掲載頁	64		頁	個別計画				頁	
事業期間	平成		年	～	平成		年	根拠法令・要綱等 国民健康保険法第57条2	

事業の目的	国民健康保険被保険者の医療の保障								
事業内容	退職被保険者等が受けた療養の給付に係る一部負担金の額が、一定の金額を超えた場合に被保険者に対して支給する。								
事業費	年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		
	総事業費(決算額)		13,929,670 円		6,844,568 円		5,084,718 円		
	財源内訳	国庫支出金		円		円		円	
		県支出金		円		円		5,084,718 円	
		起債		円		円		円	
		その他財源		13,099,000 円		6,844,568 円		円	
一般財源		830,670 円		0 円		0 円			
活動指標	指標名		単位	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	前年度(H30) 目標値	達成率 (%)	次年度(R元) 目標値
	①	給付件数	件	205	133	82	—	—	—
	②								
	③								
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度(H30)	達成率	次年度(R元)	
	指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①								
	②								
	③								
2. 数値で表せない効果 (指標 )									

## 【事業の評価と今後の方向性】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である			
点数	3	3	3	3	3	3	3	継続	18	18

## 【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について(目的に対する現状など)										
国民健康保険法に基づき必要な給付を行うため、目標設定はそぐわない。 医療の高度化に伴い、年度ごと変動はあるが医療費が増加傾向にある。										
改善の方法等(上記の課題をふまえて令和元年度以降に実施する具体的な改善の内容)										
医療費分析を進め医療費増加の要因を究明する。また、被保険者に国保財政の健全化や医療費の適正化について周知・啓発していく。										



事務事業評価票

様式第2号

担当課	民生部	市民課	国保・年金係	事務事業No.	202231		
事務事業名	一般被保険者高額介護合算療養費			会計	国民健康保険特別会計(事業勘定)		
まちづくりのテーマ	第3 だれもが健康で安心して暮らせるまち			款	2	項	2
施策目標	健康で長生きできる社会の実現						
施策項目	安心して受けられる医療の確保						
前期計画登載頁	64	頁	個別計画				頁
事業期間	平成		年	～	平成		年
	根拠法令・要綱等 国民健康保険法第57条3						

事業の目的	高額療養費の算定対象世帯単位で、医療保険と介護保険の自己負担額を合算し、一定の自己負担額を超える額を支給する。							
事業内容	医療保険及び介護保険の自己負担額が著しく高額になる場合に、被保険者の負担を軽減するため。							
事業費	年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度		
	総事業費(決算額)	25,522 円		131,138 円		453 円		
	財源内訳	国庫支出金	円		131,138 円		円	
		県支出金	円		円		453 円	
		起債	円		円		円	
		その他財源	円		円		円	
一般財源		25,522 円		0 円		0 円		
活動指標			平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度(H30)	達成率	次年度(R元)
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①	給付件数	件	6	15	1	—	—
	②							
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度(H30)	達成率	次年度(R元)
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①							
	②							
	③							
	2. 数値で表せない効果		(指標 )					

【事業の評価と今後の方向性】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である			
	点数	3	3	3	3	3	3			

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について(目的に対する現状など)	
国民健康保険法に基づき必要な給付を行うため、目標設定はそぐわない。法定給付であり必要。	
改善の方法等(上記の課題をふまえて令和元年度以降に実施する具体的な改善の内容)	
法定給付のため特になし。	

事務事業評価票

様式第2号

担当課	民生部	市民課	国保・年金係	事務事業No.	202241				
事務事業名	退職被保険者等高額介護合算療養費			会計	国民健康保険特別会計(事業勘定)				
まちづくりのテーマ	第3 だれもが健康で安心して暮らせるまち			款	2	項	2	目	4
施策目標	健康で長生きできる社会の実現								
施策項目	安心して受けられる医療の確保								
前期計画登載頁	64	頁	個別計画						
事業期間	平成		年	～	平成		年	根拠法令・要綱等 国民健康保険法第57条3	

**事業の目的**  
 高額療養費の算定対象世帯単位で、医療保険と介護保険の自己負担額を合算し、一定の自己負担額を超える額を支給する。

**事業内容**  
 医療保険及び介護保険の自己負担額が著しく高額になる場合に、被保険者の負担を軽減するため。

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費 財源内訳	総事業費(決算額)	11,809 円	0 円	9,526 円
	国庫支出金	11,809 円	円	円
	県支出金	円	円	9,526 円
	起債	円	円	円
	その他財源	円	円	円
	一般財源	0 円	0 円	0 円

活動指標	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度(H30)	達成率	次年度(R元)
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	給付件数	件	1	0	1	-	-	-
②								
③								

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度(H30)	達成率	次年度(R元)
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①								
②								
③								
	2. 数値で表せない効果 (指標 )							

【事業の評価と今後の方向性】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である			
点数	3	3	3	3	3	3				

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について(目的に対する現状など)

国民健康保険法に基づき必要な給付を行うため、目標設定はそぐわない。  
 法定給付であり必要。

改善の方法等(上記の課題をふまえて令和元年度以降に実施する具体的な改善の内容)

法定給付のため特になし。

事務事業評価票

担当課	民生部	市民課	国保・年金係	事務事業No.	206111				
事務事業名	特定健診・保健指導事業			会計	国民健康保険特別会計(事業勘定)				
まちづくりのテーマ	第3 だれもが健康で安心して暮らせるまち			款	6	項	1	目	1
施策目標	健康で長生きできる社会の実現								
施策項目	健康づくりの推進								
前期計画登載頁	64	頁	個別計画	大田市特定健診等実施計画				頁	
事業期間	平成		年	～	平成		年	根拠法令・要綱等 高齢者の医療の確保に関する法律	

事業の目的	特定健診により生活習慣病を発症するリスクの高い者を明確にし、保健指導により生活習慣の改善に向けた働きかけをすることで、被保険者の生活習慣病発症予防・重症化予防を充実させるとともに、医療費の伸びを抑制し、国保財政の健全運営を図ること。								
事業内容	特定健診（診察、身長・体重・腹囲、血液検査、尿検査）の実施 特定保健指導及びそれ以外の保健指導の実施 健診結果説明会の実施等								
事業費	年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度				
	総事業費（決算額）		23,402,908 円	21,686,242 円	21,444,222 円				
	財源内訳	国庫支出金		8,894,000 円	12,524,000 円	円			
		県支出金		3,001,000 円	2,812,000 円	21,167,222 円			
		起債		円	円	円			
		その他財源		316,500 円	307,000 円	277,000 円			
一般財源		11,191,408 円	6,043,242 円	0 円					
活動指標	指標名		単位	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	前年度（H30） 目標値	達成率 （%）	次年度（R元） 目標値
	①	受診者数	人	2,497	2,368	2,383	2,300	103.6%	2,500
	②								
	③								
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度（H30）	達成率	次年度（R元）	
	指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値
	①	特定健診受診率	率	45.8	46.0	未確定	48.0		50.0
	②	特定保健指導率	率	63.4	56.5	未確定	66.0		69.0
	③								
	2. 数値で表せない効果 (指標)								

【事業の評価と今後の方向性】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	普通	普通	重複なし	普通	適正である			
	点数	3	2	2	3	2	3	継続	15	18

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）	
<p>健診受診率向上が求められており課題となっている。特に40～50代の受診率が低い傾向にあり、この世代の受診率向上が必要である。また、保健指導実施率の向上と指導内容の充実が課題である。</p>	
改善の方法等（上記の課題をふまえて令和元年度以降に実施する具体的な改善の内容）	
<p>平成30年度を初年度とする、第3期特定健診等実施計画に基づき、特定健診・保健指導を実施していくとともに、年代や対象に応じた重点的な受診勧奨を行い、特定健診の受診率向上に結び付けていく。 保健指導は、特に糖尿病性腎症重症化予防対象者へ医療機関の受診勧奨及び保健指導を訪問や来所・電話等で優先的に実施をしていく。 18～39歳及び75歳以上の健診受診者への保健指導も随時実施していく。</p>	

## 事務事業評価票

担当課	民生部	市民課	国保・年金係	事務事業No.	206211				
事務事業名	保健衛生費			会計	国民健康保険特別会計(事業勘定)				
まちづくりのテーマ	第3 だれもが健康で安心して暮らせるまち			款	6	項	2	目	1
施策目標	健康で長生きできる社会の実現								
施策項目	健康づくりの推進								
前期計画掲載頁	64	頁	個別計画	大田市特定健診等実施計画				頁	
事業期間	平成	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等			大田市国民健康保険人間ドック助成事業実施要綱

事業の目的	医療費通知は、自身が受けた医療にかかる費用の総額を知ることで健康の大切さや制度に対する理解を深めていただくこと、後発医薬品（ジェネリック医薬品）利用差額通知は被保険者負担の軽減と国民健康保険医療費の削減を、人間ドック助成事業は、被保険者の健康の保持・増進を図ることを目的としている。								
事業内容	医療費通知…年3回、被保険者に医療機関にかかった時の総医療費をお知らせしている。 後発医薬品利用差額通知…後発医薬品に切り替えた場合の差額をお知らせしている。 人間ドック助成事業…日帰り及び1泊2日人間ドック、脳ドックを受診した被保険者に対する助成 【助成額】人間ドック 64歳以下 日帰り 20,000円、1泊2日 30,000円、単独脳ドック 18,000円								
事業費	財源内訳	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度				
		総事業費（決算額）	15,187,978 円	16,663,928 円	16,521,165 円				
		国庫支出金	円	円	円				
		県支出金	円	円	4,098,778 円				
		起債	円	円	円				
		その他財源	円	円	円				
一般財源	15,187,978 円	16,663,928 円	12,422,387 円						
活動指標	指標名		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度（H30）	達成率	次年度（R元）
				実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①	日帰りドック	件	551	609	642	640	100.3%	650
	②	1泊2日ドック	件	31	25	28	60	46.7%	30
③	脳ドック	件	14	14	10	10	100.0%	10	
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度（H30）	達成率	次年度（R元）	
	指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①								
	②								
	③								
	2. 数値で表せない効果		(指標)						

## 【事業の評価と今後の方向性】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	普通	高い	普通	重複あり	普通	適正である			
点数	2	3	2	1	2	3		18		

## 【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）	<p>後発医薬品利用差額通知の取り組みについて3年が経過した。今後は対象薬剤を増やしながらか、通知の効果について検証する。</p> <p>平成25年度から助成医療機関の拡大を行ったところ、助成件数は増加した。また、27年度より脳ドックの助成を追加、28年度から65歳以上の方の日帰りを20,000円に増額したことから助成費用は増加している。</p>
改善の方法等（上記の課題をふまえて令和元年度以降に実施する具体的な改善の内容）	<p>利用差額通知送付者の後発医薬品利用状況を分析・検証し、被保険者の負担軽減及び医療費の削減につながるような取り組みを行うとともに、利用促進に向けた周知・啓発に努める。</p> <p>人間ドック助成事業は特定健診の受診率向上にもつながることから、事業を継続実施していくとともに、ドック受診者の追跡健康調査など費用対効果を検証していく。</p>

事務事業評価票

様式第2号

担当課	民生部	市民課	国保・年金係	事務事業No.	212111				
事務事業名	診療所医薬費			会計	国民健康保険特別会計(八坂直診)				
まちづくりのテーマ	第3 だれもが健康で安心して暮らせるまち			款	2	項	1	目	1
施策目標	健康で長生きできる社会の実現								
施策項目	安心して受けられる医療の確保								
前期計画掲載頁	64		頁	個別計画				頁	
事業期間	平成		年	～	平成		年	根拠法令・要綱等 大田市国民健康保険診療所設置条例	

事業の目的	地域医療の充実及び健康づくりの推進								
事業内容	八坂診療所の運営に係る医薬品や検査などの経費								
事業費	年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		
	総事業費(決算額)		24,926,311 円		19,985,571 円		16,031,660 円		
	財源内訳	国庫支出金		円		259,000 円		円	
		県支出金		円		円		円	
		起債		円		円		円	
		その他財源		24,926,311 円		19,726,571 円		16,031,660 円	
一般財源		0 円		0 円		0 円			
活動指標	指標名		単位	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	前年度(H30) 目標値	達成率 (%)	次年度(R元) 目標値
	①	診療日数	日	233	236	228	—	—	—
	②	延べ患者数	人	3,582	3,574	3,593	—	—	—
	③	医薬材料費	円	24,084	18,646	15,350	—	—	—
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度(H30)	達成率	次年度(R元)	
	指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①	診療収入	千円	41,413	37,512	32,978	—	—	—
	②	診療単価	円	11,561	10,496	9,178	—	—	—
	③								
	2. 数値で表せない効果 (指標)								

【事業の評価と今後の方向性】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である			
点数	3	3	3	3	2	3				

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について(目的に対する現状など)										
<p>診療所患者数等であり、目標値の設定が難しい。 治療方針などにより年々診療収入が減少しているが、地域医療の充実及び健康づくりの推進のために必要である。</p>										
改善の方法等(上記の課題をふまえて令和元年度以降に実施する具体的な改善の内容)										
<p>診療収入と経費の一定のバランスを確保しつつ、地域医療が後退しないよう患者サービス向上を図り、医師会や保健センター、福祉部門と連携して健康増進に努めていく。</p>										

事務事業評価票

様式第2号

担当課	民生部	市民課	国保・年金係	事務事業No.	222111				
事務事業名	診療所医薬費			会計	国民健康保険特別会計(美麻直診)				
まちづくりのテーマ	第3 だれもが健康で安心して暮らせるまち			款	2	項	1	目	1
施策目標	健康で長生きできる社会の実現								
施策項目	安心して受けられる医療の確保								
前期計画掲載頁	64	頁	個別計画					頁	
事業期間	平成		年	～	平成		年	根拠法令・要綱等	大田市国民健康保険診療所設置条例

事業の目的	地域医療の充実及び健康づくりの推進								
事業内容	美麻診療所の運営に係る医薬品や検査などの経費								
事業費	年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度				
	総事業費(決算額)		9,916,679 円	8,482,674 円	5,986,042 円				
	財源内訳	国庫支出金		円	円	円			
		県支出金		円	円	円			
		起債		円	円	円			
		その他財源		9,916,679 円	8,482,674 円	5,986,042 円			
一般財源		0 円	0 円	0 円					
活動指標	指標名		単位	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	前年度(H30) 目標値	達成率 (%)	次年度(R元) 目標値
	①	診療日数	日	220	218	215	—	—	—
	②	延べ患者数	人	1,840	1,554	1,417	—	—	—
	③	医薬材料費	千円	9,492	8,215	5,808	—	—	—
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度(H30)	達成率	次年度(R元)	
	指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①	診療収入	千円	19,003	16,086	12,671	—	—	—
	②	診療単価	円	10,328	10,351	8,942	—	—	—
	③								
	2. 数値で表せない効果 (指標)								

【事業の評価と今後の方向性】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である			
	点数	3	3	3	3	2	3	継続	17	18

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について(目的に対する現状など)										
<p>診療所患者数等であり、目標値の設定が難しい。 人口減少などにより年々患者数や診療収入が減少しているが、地域医療の充実及び健康づくりの推進のために必要である。</p>										
改善の方法等(上記の課題をふまえて令和元年度以降に実施する具体的な改善の内容)										
<p>診療収入と経費の一定のバランスを確保しつつ、地域医療が後退しないよう患者サービス向上を図り、医師会や保健センター、福祉部門と連携して健康増進に努めていく。</p>										